

## 新公立病院改革プランの概要

団体コード		023019							
施設コード		001		本様式作成日: 平成 29 年 3 月 15 日					
団 体 名				平内町					
プ ラ ン の 名 称				平内町国民健康保険平内中央病院新改革プラン					
策 定 日				平成 29 年 3 月 15 日					
対 象 期 間				平成 28 年度 ～ 平成 32 年度					
病院の現状	病 院 名		平内町国民健康保険平内中央病院		現在の経営形態	公営企業法全部適用			
	所 在 地		青森県東津軽郡平内町大字小湊字外の沢1番地1						
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			40	56				96	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
				15	25	56	96		
診 療 科 目		科目名	内科、消化器内科、循環器内科、外科、婦人科、小児科、眼科、整形外科、皮膚科、脳神経外科、麻酔科(計11科目)						
(一)地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)		青森県において策定された地域医療構想では、二次保健医療圏ごとに将来の各病床機能別の必要病床数等を算定し、目指すべき医療提供体制について示されたところであります。当院においては、平成26年4月から医療型療養病床を32床から60床へ増床(一般病床をその分減床させ総病床数は変更無し)し、また、同年10月からは一般病床のうち16床を地域包括ケア病床に転換(現在は21床)し、構想の策定に先駆けて回復期・慢性期への転換を実施してきたところであり、青森地域医療圏内での役割分担を推進している状況であります。当院は、これらの取り組みを踏まえ、現有の一般病床、地域包括ケア病床、療養病床(医療型)による在宅復帰に向けた医療の継続と在宅医療(訪問診療・訪問看護・訪問リハ)の強化を図る一方で、終末期にある患者に対し、患者本人の意思と権利を最大限に尊重した終末期にふさわしい最善の医療、看護、介護、リハビリテーション(緩和ケア)による看取りも併せて行うことにより、青森地域医療圏での後方支援病院としての役割を果たしていきます。						
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像		地域から求められる医療機能を充足させるためには、汎用的疾患を中心とした二次救急医療の充実(24時間365日)と近隣基幹病院との医療連携強化による機能分化が必要であります。病院を軸とした在宅医療ネットワークの構築により在宅や介護施設などにおける急性増悪の患者がいつでも入院できる体制と、地域包括ケアシステムの中で回復期リハビリテーション医療を充実させ、比較的医療依存度の高いポストアキュートの患者を早期に基幹病院から受け入れ、在宅復帰率を向上させる地域包括ケア病床の機能を高めていくものとします。						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割		地域包括ケアシステムにおいて、医療の立場に求められるものは、日頃の健康管理、急性疾病への対応、リハビリテーションや再発予防、そして最後まで支える在宅医療など、必要に応じて住民が適切に選択できる仕組み作りのほか、全人的医療を担うことだと思われます。以上のことから当院は、急性期治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担うことができる地域包括ケア病床を生かし、入院から在宅にスムーズに移行するための準備、調整を行うプロセスやチーム医療による在宅医療(訪問診療、訪問看護、訪問リハ等)の提供を積極的に実施しながら、地域包括ケアシステムの一翼を担っていきます。						
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)		地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等において負担するものと規定されております。当院は原則として、独立採算制を原則とし効率的な経営を行ってまいります。下記の経費については、今後も安定的・継続的に医療を提供し、地域包括ケアシステムにおける一翼を担うため、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」を繰出基準とし、町の財政当局と協議しながら適正な繰入を行ってまいります。 ①病院の建設改良に要する経費 ②不採算地区病院の運営に要する経費 ③リハビリテーション医療に要する経費 ④小児医療に要する経費 ⑤救急医療の確保に要する経費 ⑥高度医療に要する経費 ⑦保健衛生行政事務に要する経費 ⑧医師及び看護師等の研究研修に要する経費 ⑨病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 ⑩医師確保対策に要する経費 ⑪地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 ⑫地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費						
④ 医療機能等指標に係る数値目標									
1)医療機能・医療品質に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
救急患者数(人)		1,170	922	900	927	955	984	1,014	
手術件数(件)		934	862	700	721	743	766	789	
在宅復帰率(%)		93	93	94	95	95	95	95	
訪問診療・看護・リハ		58	222	380	392	404	417	430	
紹介率(%)		17	21	19	22	25	28	31	
逆紹介率(%)		20	22	26	25	25	25	25	
2)その他		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
健康・医療相談件数		2,688	3,336	4,000	4,400	4,600	4,800	4,900	

## 別記1

⑤ 住民の理解のための取組		地域医療構想による医療機関の役割分担の推進は、当院においても診療体制の変化を求められることが予想されますが、自治体病院は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならず、経済性と公共の福祉の両立が求められています。今後は、診療体制の変化、地域医療機関との連携強化などについて、理解を深めてもらうことが必要となることから、広報活動をより充実強化させ、更に、地域に根付いた医療機関として、安心して受診・療養できるよう、患者に寄り添った丁寧な患者サービスの手段を講じながら、町民から信頼される病院を目指します。								
(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標									
	1)収支改善に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	経常収支比率(%)		91.8	100.5	105.0	102.9	103.9	105.2	105.2	
	医業収支比率(%)		74.3	84.1	82.9	86.2	86.8	88.2	88.2	
	累積欠損金比率(%)		167.4	140.3	139.4	126.0	120.4	112.6	106.5	
	2)経費削減に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	後発医薬品使用割合(%)		29.7	42.5	70.0	75.0	78.0	80.0	80.0	
	医業収益に対する材料費の割合(%)		13.1	11.4	10.8	10.9	10.9	10.7	10.7	
	3)収入確保に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	病床利用率(%)		74.2	83.9	84.0	87.4	88.2	89.1	89.1	
	患者1人1日当たり診療収入 (一般病床)		28,687	33,325	34,697	34,074	34,074	34,200	34,300	
	" (地域包括ケア病床)		28,077	30,460	30,629	30,519	30,519	30,700	30,900	
	" (療養病床)		20,770	20,976	21,820	21,404	21,404	22,000	22,000	
	外来患者1人1日当たり診療収入		6,613	6,575	6,522	6,600	6,600	6,600	6,700	
	4)経営の安定性に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	企業債残高(千円)		1,888,077	1,791,443	1,616,968	1,431,030	1,244,073	1,051,613	864,033	
	上記数値目標設定の考え方		経営の効率化は、医療提供体制を確保し、良質な医療を継続的に提供していくために避けては通れないものであることから、累積欠損金をできるだけ解消していくための数値目標を設定するものであります。							
	② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)		前改革プランに掲げた目標を達成できない状況であったことから、前改革プラン終了を待たずして、経営改革に取り組んできました。その結果、平成27年度では経常黒字を実現できたところでありますが、これは他会計からの補助金等が増額となったことが大きな要因であることから、独立採算性を目指し今後もお一層の努力を続ける計画とします。なお、今後の診療報酬改定や医療制度改革などの影響については見込んでいませんが、29年度からの消費税10%については見込みながら設定したものであります。							
	③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)		民間的経営手法の導入	・医師確保の推進のためインセンティブ手当の導入(H29検討) ・医師事務作業補助員の配置(H29検討) ・オーダーリングシステム導入による診療業務の負担軽減(H29検討)						
			事業規模・事業形態の見直し	・地方公営企業法全部適用によるメリットを十分に活かしながら効率化を図る。 ・事業規模の見直し(H32検討)						
			経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用推進(継続実施) ・各部門における原価計算の導入(H29検討・H30実施) ・民間病院とのベンチマークによる委託内容等の見直し(H29実施) ・患者無料送迎バスの見直し(H30実施) ・院内照明機器のLED化(H29検討) ・空調熱源機器等の運転形態の見直し(H29検討・H30実施)						
			収入増加・確保対策	・外来化学療法への取組(H29検討) ・在宅医療の充実(継続実施) ・院内連携によるベッドコントロールの強化(H29実施) ・未収金対策として民間会社への徴収業務委託(H30検討) ・NST(栄養サポートチーム)の設置(H32実施)						
			その他	・人事評価制度の本格実施(H29実施) ・事務職員の独自採用(H29実施) ・病院ボランティアの導入(H29検討) ・病院機能評価の受診(H31実施)						
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等		別紙1記載								

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準（過去3年間連続して70%未満） <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	青森地域医療圏には、平成26年10月現在で、病院が23施設、一般診療所が245施設あり、病床数は病院・診療所合わせて5,608床となっており、うち一般病床が3,488床で残りが療養、精神、感染、結核病床となっています。医療提供体制は、県立中央病院及び青森市民病院が基幹病院として、他の病院は連携病院として圏域の地域医療を担っています。 一次保健医療圏である当町においては、病院1施設、一般診療所6施設となっており、当院が唯一の病院として各診療所と連携を図りながら地域の医療を担っています。	
(4) 経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>  平成37年度 末	<内 容>  再編・ネットワーク化の効果は、医療ニーズに対応した医療サービスが可能となること、機能分化による機能の特化により効率的な医療提供が可能となること、基幹病院への医師の集中により良質な医療が確保されるなどが挙げられます。 しかし、再編・ネットワーク化については、広域的な取組が必要であり、個々の病院、又は個々の自治体だけで検討・推進できるものではありません。二次医療圏或いは三次医療圏を単位として協議していかなければならない事項であり、複数の病院等が関係する問題であるため、県の主体的な参画と積極的な取組なくして実施は困難であります。 当院では、地域医療構想で示された機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討するものとします。
	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
(5) 都道府県以外記載	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>  平成32年度 末	<内 容>  当院においては、前改革プランの目標を達成できなかった結果を踏まえ、「経営責任と権限の明確化」「組織・予算執行等運営の弾力化」「人事・給与面の独自性」などのメリットを生かした病院経営ができるよう平成27年度から経営形態を地方公営企業法の全部適用に移行したところであります。 現時点においては、十分とはいえないまでも民間的経営手法を取り入れ、積極的に経営改善に取り組んでいることから、本計画期間中は、経営状況を見据えながら取組み状況や成果を検証し、更なる見直しの必要性について検討するものとします。
※点検・評価・公表等	(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	新公立病院改革プランに関し、新公立病院改革ガイドラインや地域医療構想の概要、策定までのスケジュール等について説明会が開催された。また、青森県では自治体病院経営研究会を設置しており、年2回の開催時においても地域医療構想の今後の進め方、各病院のプランの策定状況などの情報提供が行われている。その他、病院事業担当者会議等の情報提供や、プラン策定の進捗状況等について、個別にヒアリングが実施され助言を得ている。	
	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	新改革プランの実現に向けては、その実施状況を定期的に把握し、評価することが求められることから、有識者等を加えた評価委員会を設置し、毎年度の決算と併せて客観的な点検・評価を行います。また、医療を取り巻く情勢の変化や新改革プランの進捗状況等に鑑み、必要に応じて適宜新改革プランの見直しを行います。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年10月頃に行う予定	
その他特記事項	公表の方法	新改革プランの実現には、住民の理解や協力が必要であるため、病院の経営状況や新改革プランの進捗状況等の情報をホームページや広報で公表し、積極的な情報提供に努めるものとします。	

(別紙1)

団体名 (病院名)	平内町国民健康保険平内中央病院
--------------	-----------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 医 業 収 益 a	952,582	1,060,283	1,021,108	1,098,686	1,107,178	1,122,670	1,122,670
	(1) 料 金 収 入	834,591	944,144	954,000	987,686	996,178	1,011,670	1,011,670
	(2) そ の 他	117,991	116,139	67,108	111,000	111,000	111,000	111,000
	うち 他 会 計 負 担 金	97,500	95,400	14,307	93,100	93,100	93,100	93,100
	2. 医 業 外 収 益	311,824	301,938	331,618	265,579	265,579	265,579	265,579
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	200,833	147,390	174,105	232,985	232,985	232,985	232,985
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	76,398	118,275	118,380				
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	31,108	32,875	35,913	29,374	29,374	29,374	29,374
	(4) そ の 他	3,485	3,398	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220
	経 常 収 益 (A)	1,264,406	1,362,221	1,352,726	1,364,265	1,372,757	1,388,249	1,388,249
支 出	1. 医 業 費 用 b	1,281,340	1,260,994	1,231,556	1,274,000	1,275,000	1,272,900	1,272,900
	(1) 職 員 給 与 費 c	715,789	760,189	824,488	750,000	750,000	749,900	749,900
	(2) 材 料 費	124,828	120,992	110,371	120,000	121,000	120,000	120,000
	(3) 経 費	322,546	313,381	224,073	330,000	330,000	329,000	329,000
	(4) 減 価 償 却 費	109,176	62,077	65,232	70,000	70,000	70,000	70,000
	(5) そ の 他	9,001	4,355	7,392	4,000	4,000	4,000	4,000
	2. 医 業 外 費 用	96,180	94,371	56,487	51,500	46,500	46,500	46,500
	(1) 支 払 利 息	65,107	60,392	55,257	51,500	46,500	46,500	46,500
	(2) そ の 他	31,073	33,979	1,230				
	経 常 費 用 (B)	1,377,520	1,355,365	1,288,043	1,325,500	1,321,500	1,319,400	1,319,400
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		▲ 113,114	6,856	64,683	38,765	51,257	68,849	68,849
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	120,983	100,000					
	2. 特 別 損 失 (E)	32,384	154					
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	88,599	99,846	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		▲ 24,515	106,702	64,683	38,765	51,257	68,849	68,849
累 積 欠 損 金 (G)		1,594,743	1,488,041	1,423,358	1,384,593	1,333,336	1,264,487	1,195,638
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	224,635	177,451	165,454	249,318	255,396	277,606	264,077
	流 動 負 債 (イ)	392,463	272,265	279,991	338,856	353,260	375,000	360,000
	うち 一 時 借 入 金	150,000			50,000	50,000	50,000	50,000
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)							
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)							
	差 引 不 良 債 務 (オ)	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		91.8	100.5	105.0	102.9	103.9	105.2	105.2
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		74.3	84.1	82.9	86.2	86.8	88.2	88.2
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		75.1	71.7	80.7	68.3	67.7	66.8	66.8
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0	0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		74.2	83.9	84.8	87.4	88.2	89.1	89.1

団体名 (病院名)	平内町国民健康保険平内中央病院
--------------	-----------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度 区 分		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企 業 債	42,300	62,300	28,100	35,600	35,600	30,000	30,000
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	101,667	127,210	131,588	112,295	112,295	112,295	112,295
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金	1,206	4,320	2,088				
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金			5,126				
	7. そ の 他							
入	収 入 計 (a)	145,173	193,830	166,902	147,895	147,895	142,295	142,295
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	145,173	193,830	166,902	147,895	147,895	142,295	142,295
支 出	1. 建 設 改 良 費	45,533	90,030	45,706	42,164	42,164	39,000	35,000
	2. 企 業 債 償 還 金	154,136	158,934	174,475	185,939	195,856	193,285	195,905
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他							
	支 出 計 (B)	199,669	248,964	220,181	228,103	238,020	232,285	230,905
	差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	54,496	55,134	53,279	80,208	90,125	89,990	88,610
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,496	55,134	53,279	80,208	90,125	89,990	88,610
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
	計 (D)	54,496	55,134	53,279	80,208	90,125	89,990	88,610
	補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
	実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 78,832) 298,333	( 14,674) 242,790	( 0) 188,412	( 0) 326,085	( 0) 326,085	( 0) 326,085	( 0) 326,085
資 本 的 収 支	( 2,374) 102,873	( 17,254) 131,530	( 0) 133,676	( 0) 112,295	( 0) 112,295	( 0) 112,295	( 0) 112,295
合 計	( 81,206) 401,206	( 31,928) 374,320	( 0) 322,088	( 0) 438,380	( 0) 438,380	( 0) 438,380	( 0) 438,380

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金というものであること。

# 新公立病院改革プランの概要

団体コード		023078										
施設コード		001				本様式作成日		平成		29年 2月 20日		
団 体 名				青森県東津軽郡外ヶ浜町								
プ ラ ン の 名 称				外ヶ浜町病院事業新改革プラン								
策 定 日				平成 29 年		3 月		31 日				
対 象 期 間				平成 29 年度		～		平成 32 年度				
病院の現状	病 院 名		外ヶ浜町国民健康保健外ヶ浜中央病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用				
	所 在 地		青森県東津軽郡外ヶ浜町字下蟹田42番地1									
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計				
			48					48				
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	48	※一般・療養病床の合計数と一致すること			
診療科目		科目名	内科、小児科、外科、整形外科、リハビリテーション科、歯科（計6科目）									
（１）地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割（対象期間末における具体的な将来像）			外ヶ浜中央病院は青森地域医療圏の中で津軽半島において中心となる医療機関であり、2町1村（外ヶ浜町、今別町、蓬田村）を診療圏域としていることに加え、地域唯一の救急告示病院として二次救急医療の維持・確立を担っており、地域にあっては欠くことのできない医療施設となっている。また、病院事業のほかに地域唯一の介護老人保健施設（50床）を併設運営するとともに、診療圏域内の介護福祉施設等の入所者に対する健康管理受託事業を行っており、保健・医療・福祉・介護施策において重要な役割を担っている。 今後も地域医療構想を踏まえ、病院機能の維持・充実を図り、地域医療に貢献していくこととする。								
	平成37年（2025年）における当該病院の具体的な将来像			現在においても近隣の青森県立中央病院及び青森市民病院等との病床の機能分化及び救急医療におけるドクターヘリを含む診療連携については概ねなされていると考えている。今後も地域医療構想を実現するための施策の柱である「病床の機能分化・連携の推進」「効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保」を図るべく、圏域内の医療機関との連携を充実させ地域住民に愛される病院としての存続に努める。 また、当院はへき地医療拠点病院にも指定されていることから、近隣のへき地診療所への医師派遣、連携を推進し医療ニーズに応えていくとともに、将来へき地医療等を担う総合診療医を育成するため研修医の受入・実習にも力を入れていきたい。								
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割			疾病を抱えても自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには地域における保健・福祉・医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供することが必要との認識のもと、病院の機能再編及び関係機関との連携を強化しながら在宅医療の各機能である退院支援・急変時の対応・看取り等を充実させていくものとする。また、当院は介護老人保健施設を併設していることから、在宅復帰に向けたリハビリテーションにも力を入れていくこととする。 これからも圏域における津軽半島の医療の中核病院、へき地医療拠点病院としてその責務を果たしていきたい。								
	③ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）			繰入金金の算出及び繰入にあたっては国が示した基準どおり行っている。決算統計によるここ数年の実繰入額は他会計補助金等も含めて平成24年度（基準額）175,457千円（実繰入額）193,064千円、平成25年度（基準額）165,267千円（実繰入額）196,268千円、平成26年度（基準額）165,483千円（実繰入額）319,632円、平成27年度（基準額）156,563千円（実繰入額）265,431千円となっており、入院・外来の料金収入の減少により繰入金額は増加傾向にあるが、比較的安定しているといえる。実繰入額については当院収支の赤字補填の部分もあり、また、町の財政事情にも影響されることから、引き続き財政当局と連携・協議していくことで今後も極端な増減はないと見込んでいる。								
	④ 医療機能等指標に係る数値目標											
	1)医療機能・医療品質に係るもの			26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	超音波検査数（人）			503	572	730	730	730	730	730		
	胃内視鏡検査数（人）			590	572	651	650	650	650	650		
	CT検査（入院）（人）			755	751	696	700	700	700	700		
	CT検査（外来）（人）			1,028	1,214	1,258	1,200	1,200	1,200	1,200		
	救急搬送者数（人）			309	307	269	269	269	269	269		
	リハビリ収益（入院）（千円）			13,393	13,520	4,766	13,456	13,456	13,456	13,456		
	リハビリ収益（外来）（千円）			1,454	1,861	301	1,657	1,657	1,657	1,657		
⑤ 住民の理解のための取組				当院は開設以来、住民に一番身近な病院としてその運営に努めてきたところである。今後の病院事業のあり方については当面現行を維持することとしているが、社会情勢とともに病床種別、病床数、診療科、診療内容等については弾力的に対応していくことも必要であらう。 現在、毎月の広報紙にも当院のページを設けており、院内各部署の持ち回りで病院の最新の情報や健康アドバイスなど掲載していることに加え、院内に「ご意見投書箱」を設置し広く来院者等から意見を聴取しており、業務・運営改善に役立っている。これからも住民・病院相互理解のもと住民の視点に立った病院運営に努めていくこととする。								

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	経常損益の額(千円)	△ 2,861	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329	
	経常収支比率(%)	99.8	101.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.5	
	医業収支比率(%)	83.8	82.4	81.1	81.1	80.8	78.6	78.3	
	累積欠損金(千円)	△ 10,296	△ 29,937	△ 31,395	△ 32,985	△ 34,228	△ 35,394	△ 40,723	
	2) 経費削減に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	材料費対医業収益比率(%)	22.8	21.0	21.4	21.5	21.6	21.7	21.7	
	薬品費対医業収益比率(%)	14.3	13.6	13.9	13.9	13.9	14.0	14.0	
	業務委託料対医業収益比率(%)	11.8	12.3	12.6	12.6	12.6	12.7	12.7	
	3) 収入確保に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	1日当たり入院患者数(人)	41.7	43.0	42.2	42.1	42.0	41.9	41.9	
	1日当たり外来患者数(人)	196.8	187.0	183.3	182.9	182.5	182.2	181.8	
	(うち1日当たり歯科患者数(人))	9.3	5.6	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	
	(うち1日当たり附属診療所患者数(人))	40.2	35.0	42.8	40.0	40.0	40.0	40.0	
	病床利用率(%)	83.4	89.6	87.9	87.7	87.6	87.4	87.2	
	患者1人一日当たり診療収入(入院)(円)	24,759	24,009	24,010	24,010	24,010	24,010	24,010	
	患者1人一日当たり診療収入(外来)(円)	5,956	6,016	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
	(うち患者1人一日当たり診療収入(歯科)(円))	10,041	10,283	10,963	10,900	10,900	10,900	10,900	
	(うち患者1人一日当たり診療収入(附属診療所)(円))	6,302	6,431	6,510	6,500	6,500	6,500	6,500	
	4) 経営の安定性に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	医師数(人)	6	5	6	6	6	6	6	年度当初正職員
	看護師数(人)	26	26	26	26	26	26	26	" (准看護師含)
	薬剤師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	"
	臨床検査技師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	"
	診療放射線技師数(人)	2	2	1	2	2	2	2	"
	管理栄養士数(人)	1	1	1	1	1	1	1	"
	理学療法士数(人)	2	2	1	2	2	2	2	"
	上記数値目標設定の考え方	当地域は過疎・不採算地域で今後の人口推計でも減少が見込まれており、入院需要も減少していくことが予想されている。そのような中であっても、地域の中核病院として存続していくために効率的な運営と健全な財務体質が求められているところである。上記数値は経常損益の単年度黒字を維持するため、入院、外来患者に係る大まかな目標値及び人件費及び材料費等経費面での目安となる各指標を設定したものである。また、医療機能を維持していくため医師をはじめとする医療スタッフの確保が必須であるので、現状維持を目的に医療従事者数も合わせて計上したものである。							
	② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	当院病院事業においては、町からの繰出金の増額及び業務改善により平成23年度決算において累積欠損が解消され、現在まで概ね良好な財務体質を維持してきている。地域の人口減少に伴う入院、外来患者の減少傾向はほぼ避けられない状況であると認識しているが、入院収入及び歯科及び附属三施設診療所を含めた外来収入を確保するため、住民の医療ニーズに応えるよう入院設備・体制、検査項目、診療内容、各種健診・検診等を充実させるよう努めていく。また、町からの繰入金も適正に確保できるよう財政当局との連携も強化していくこととする。人件費、診療材料費、業務委託料等の経費面についても更なる節減・圧縮に努め健全財政を図ることとしている。							

③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	平成14、15年度に民間移譲を検討し折衝を行った経緯があったが、病院の規模・地域性により民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考える。当面は現行形態での運営を予定しているが、民間委託の更なる活用など委託業務の見直しを検討することとする。
	事業規模・事業形態の見直し	平成27年度中において一般50床から48床へ2床の病床削減を行った。当院は町国保直営の診療施設として、また、二次救急医療を提供する救急告示病院としてその機能を果たしている。また、併設の介護老人保健施設(50床)についても入所はもとより通所リハビリについても地域ニーズは存在している。現在病院、老健とも理学療法士、看護師等一部医療スタッフが不足しているが、当面は医療従事者体制を充実させ現行形態での事業継続を目指すこととする。 ・平成29年度 理学療法士(1名)採用(予定) 診療放射線技師(1名)採用(予定)
	経費削減・抑制対策	経費面においては、医療機器の計画的な購入及び保守費用等、薬品費、診療材料費、医事業務等の各種業務委託料等を精査・見直しをし、経費の節減・抑制に努めていく。 人件費については、医師、技術職員、看護師等の必要最小限の人員は確保しつつ、臨時的に任用している職員の雇用及び院内各部門の人員配置の精査を行い、人件費の抑制・圧縮に努めることとする。 ・平成29年度～ 診療材料・薬品の購入費用精査 医療機器保守料の見直し 業務委託料の見直し・スポット保守等の可能性の検討 医療機器リースの見直し・再リース等の検討 薬品費圧縮のための後発医薬品導入の検討 施設内照明のLED化の検討 ・平成30年度～ 放射線科、リハビリテーション科、薬局等における臨時的職員の任用見直し 各部門人員配置の精査
	収入増加・確保対策	入院については1日平均41.0人以上(病床利用率87%以上)、外来については歯科及び附属三診療所含めて181.0人以上を確保し収入の維持・増加を図っていく。合わせて医療スタッフを充実させるとともに各種検査機器、健康診断システム等の医療機器も整備し診療の質を高めて収入増につなげていくこととする。 また、その他医業収益では、介護福祉施設等の受託収入を維持・確保し、それに伴う事業所健診者の増を図っていく。 (※各年度の目標値は上記参照)
	その他	健診業務を効率化し収入増を図るため健診新システムの導入を検討する。また、当院においては平成24年度にオーダーリングシステムを導入しているが、外来待ち時間及び診察時間の短縮、更なる診療の拡充・効率化を図るため電子カルテの導入を検討する。 ・平成29年度 健診システム導入(検討) ・平成30年度 電子カルテ導入(検討)
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載	



(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	〈青森地域医療圏〉 青森県立中央病院(三次)… 総合病院 705床 救急告示病院 地域医療支援病院 青森市民病院 … 総合病院 538床 救急告示病院 災害病院 青森市立浪岡病院 … 7診療科 199床 救急告示病院 平内中央病院 … 9診療科 96床 救急告示病院 外ヶ浜中央病院 … 6診療科 48床 救急告示病院 へき地医療拠点病院	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<div> <div>&lt;時 期&gt;</div> <div>平成37年度末</div> </div>	<div> <div>&lt;内 容&gt;</div> <div>           地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。             (青森県立中央病院)            ①高度医療、専門医療、政策医療の提供            ②医師の育成            ③地域医療の支援             (青森市民病院)            ①救急医療体制の確保            ②回復期機能の充実・強化            ③医療機能、医療需要に見合う病床規模の検討             (その他の自治体病院等)            ①病床規模の縮小・診療所化            ②回復期・慢性期への機能分化            ③圏域の中核病院との連携体制の構築            ④在宅医療の提供            ⑤へき地医療拠点病院(外ヶ浜中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の確保と青森市内の医療機関等との役割分担・連携の明確化         </div> </div>
	(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<div> <div>&lt;時 期&gt;</div> <div></div> </div>	<div> <div>&lt;内 容&gt;</div> <div>           平成14、15年度の民間移譲の検討・折衝の際には一般病床を療養型病床に変更し、病床数を削減して経営の効率化を図るということが検討されたようである。            当院は圏域唯一の救急告示病院であり、また、入院患者の病態、平均在院日数(平成25年度:25.9日、平成26年度:25.8日、平成27年度:27.5日)の状況からみても回復期の患者が多いものの、急患等も来院することから急性期医療の一翼も担っている医療機関であるといえる。また、立地的にも過疎地域の不採算地区病院であり、料金収入のみによる経営の安定化は厳しい状況であることから、民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考え。当面は現行形態での運営を予定しているが、病院の独立性を確保するため、前プランに引き続き公営企業法全部適用の可否の検討を継続するものとする。         </div> </div>
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	(県地域医療構想策定関係) H27.9.8~12 青森県地域医療構想策定に係る説明会及び第1回圏域ヒアリング(事務局出席) H28.1.12 青森県地域医療構想策定に係る説明会及び第2回圏域ヒアリング(事務局出席) H28.2.26~3.11 青森県地域医療構想(素案)に係るパブリックコメント実施(院長出席) H28.10.21 第1回青森地域医療調整会議(資料取得) (新プランに係る県確認等) H27.11.10 新公立病院改革プランに関する説明会(事務局出席) H28.1.12 公立病院改革等の状況調査(事務局回答) H28.3.1 新公立病院改革プラン策定に向けた取り組み状況確認(事務局回答) H28.5.6 新公立病院改革プラン策定に向けた取り組み状況確認(事務局回答) H28.8.23 第1回自治体病院経営研究会(事務局出席) H28.12.13 新公立病院改革プラン策定状況ヒアリング(事務局対応) H29.1.26~27 第2回自治体病院経営研究会(事務局出席)		

※ 点 検 ・ 評 価 ・ 公 表 等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その 概要)	病院の運営、当プランの内容等の点検・評価等については、病院開設者(外ヶ浜町長)の諮問機関である外ヶ浜中 央病院運営委員会に諮ることとする。
	点検・評価の時期(毎年〇月頃 等)	会計決算年度ごとに点検・評価を行うこととする(毎年8月頃)。
	公表の方法	町ホームページ上に公表する予定としている(毎年10月頃)。
その他特記事項		

(別紙1)

団体名 (病院名)	外ヶ浜中央病院
--------------	---------

## 1. 収支計画 (収益の収支)

(単位:千円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分									
収 入	1. 医 業 収 益 a	795,984	752,886	741,165	726,944	725,035	723,130	721,372	720,347
	(1) 料 金 収 入	710,608	662,458	651,294	637,523	636,062	634,602	633,287	632,703
	(2) そ の 他	85,376	90,428	89,871	89,421	88,973	88,528	88,085	87,644
	うち他会計負担金	45,504	48,761	48,693	48,143	48,624	48,867	49,111	49,356
	2. 医 業 外 収 益	324,114	402,933	421,304	424,624	423,962	426,159	452,667	460,828
	(1) 他会計負担金・補助金	113,333	153,681	175,497	184,327	180,009	175,896	202,737	193,484
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	1,619	3,239	3,434	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	0	20,930	30,993	32,577	32,251	31,928	31,608	31,291
	(4) そ の 他	209,162	225,083	211,380	204,320	208,302	214,935	214,922	232,653
	経 常 収 益 (A)	1,120,098	1,155,819	1,162,469	1,151,568	1,148,997	1,149,289	1,174,039	1,181,175
支 出	1. 医 業 費 用 b	851,756	898,304	899,121	896,382	893,650	894,490	917,295	919,423
	(1) 職 員 給 与 費 c	509,597	535,049	536,645	539,328	542,024	544,734	547,457	550,194
	(2) 材 料 費	152,892	171,907	155,720	155,875	156,030	156,186	156,342	156,498
	(3) 経 費	146,828	143,695	141,384	142,090	142,232	142,374	142,516	142,658
	(4) 減 価 償 却 費	40,522	44,769	63,366	57,073	51,338	49,160	68,934	68,017
	(5) そ の 他	1,917	2,884	2,006	2,016	2,026	2,036	2,046	2,056
	2. 医 業 外 費 用	238,819	260,376	243,707	253,728	253,757	253,556	255,578	256,423
	(1) 支 払 利 息	5,246	4,599	4,874	4,709	4,800	4,800	4,800	4,800
	(2) そ の 他	233,573	255,777	238,833	249,019	248,957	248,756	250,778	251,623
	経 常 費 用 (B)	1,090,575	1,158,680	1,142,828	1,150,110	1,147,407	1,148,046	1,172,873	1,175,846
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		29,523	▲ 2,861	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	31,041	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	▲ 31,041	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		29,523	▲ 33,902	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329
累 積 欠 損 金 (G)		▲ 44,198	▲ 10,296	▲ 29,937	▲ 31,395	▲ 32,985	▲ 34,228	▲ 35,394	▲ 40,723
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	329,908	310,029	327,938	287,291	283,783	281,164	280,945	280,727
	流 動 負 債 (イ)	5,952	106,688	109,978	109,904	109,830	109,756	109,682	109,608
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)] (オ)	▲ 323,956	▲ 203,341	▲ 217,960	▲ 177,387	▲ 173,953	▲ 171,408	▲ 171,263	▲ 171,119
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.7	99.8	101.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.5
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 40.7	▲ 27.0	▲ 29.4	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.8
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		93.5	83.8	82.4	81.1	81.1	80.8	78.6	78.3
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$		64.0	71.1	72.4	74.2	74.8	75.3	75.9	76.4
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		▲ 323,956	▲ 236,323	▲ 251,348	▲ 210,926	▲ 173,953	▲ 171,408	▲ 171,263	▲ 171,119
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		▲ 40.7	▲ 31.4	▲ 33.9	▲ 29.0	▲ 24.0	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.8
病 床 利 用 率		88.0	83.4	89.6	87.9	87.7	87.6	87.4	87.2

団体名 (病院名)	外ヶ浜中央病院
--------------	---------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収入	1. 企業債	72,400	7,500	37,600	3,900	18,000	100,000	7,000	9,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	3,208	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	37,431	36,516	20,373	22,062	22,000	21,560	21,129	22,000
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	80,674	20,868	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	2,700	2,700	0	2,700	40,000	2,700	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計(a)	109,831	127,390	81,541	29,170	42,700	161,560	30,829	31,000
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	純計(a)-(b)+(c)(A)	109,831	127,390	81,541	29,170	42,700	161,560	30,829	31,000
	1. 建設改良費	86,908	102,789	64,461	13,553	19,000	140,000	11,000	11,000
	2. 企業債償還金	89,250	94,327	60,943	64,156	32,352	25,011	26,793	49,958
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	6,345	6,345	6,345	6,345	6,345	6,345
	支出計(B)	176,158	197,116	131,749	84,054	57,697	171,356	44,138	67,303
	差引不足額(B)-(A)(C)	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
	1. 損益勘定留保資金	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
補てん財源	計(D)	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
	補てん財源不足額(C)-(D)(E)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(F)	0	0	0	0	0	0	0	0
実質財源不足額(E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	( 25,538) 158,837	( 71,000) 202,442	( 88,000) 224,190	( 71,995) 232,470	( 72,611) 228,633	( 75,713) 224,763	( 100,902) 251,848	( 104,840) 242,840
資本的収支	( 4,463) 37,431	( 83,149) 117,190	( 20,868) 41,241	( 3,208) 25,270	( 0) 22,000	( 0) 21,560	( 0) 21,129	( 0) 22,000
合計	( 30,001) 196,268	( 154,149) 319,632	( 108,868) 265,431	( 75,203) 257,740	( 72,611) 250,633	( 75,713) 246,323	( 100,902) 272,977	( 104,840) 264,840

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。